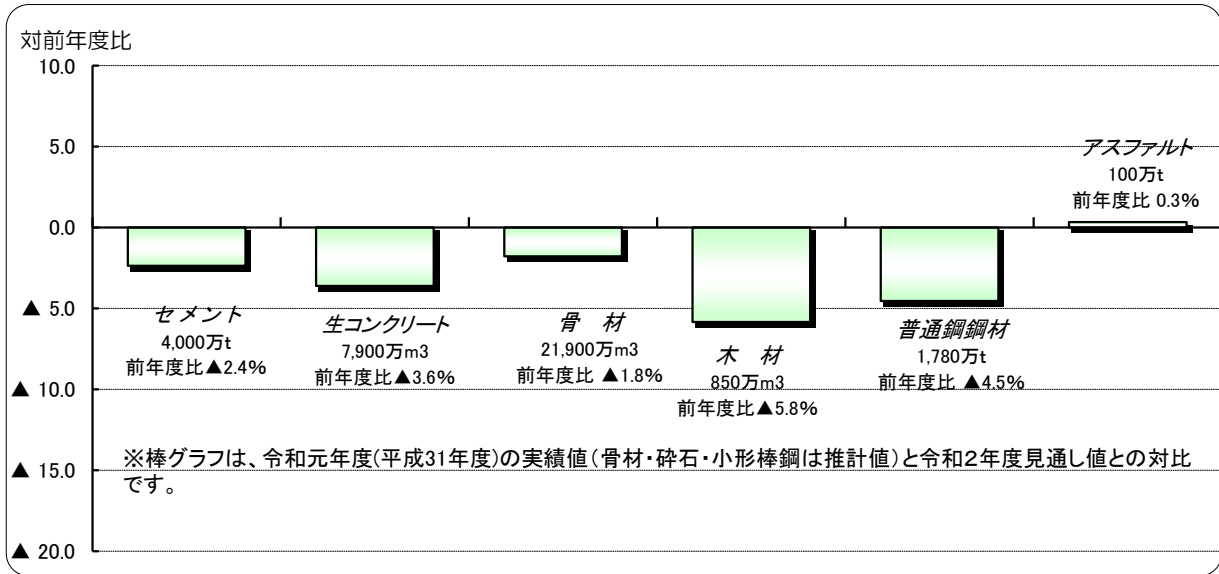


令和2年度 主要建設資材需要見通し

1. 令和2年度の主要建設資材需要見通し



2. 令和元年度(平成31年度)及び令和2年度の概況

令和元年度の主要建設資材の需要量実績は、同年度の建設投資見込み(名目値)(建築補修(改装・改修)投資を除く)が前年度比3.2%の増加で、うち建築部門は0.4%の減少、土木部門は8.3%の増加となり、平成30年度の実績値と比べて全ての資材が減少となった。

令和2年度の主要建設資材の需要見通しは、同年度の建設投資見通し(名目値)(建築補修(改装・改修)投資を除く)が前年度比3.2%の減少で、うち建築部門は7.0%の減少、土木部門は1.7%の増加と見通されており、アスファルト以外の資材において昨年度実績値と比べて減少と見通される。

<セメント、生コンクリート>

令和元年度における需要量実績は、セメントが前年度比3.8%減少の4,097万t、生コンクリートが前年度比4.1%減少の8,196万m³であった。令和2年度については、セメントが前年度比2.4%減少の4,000万t、生コンクリートが前年度比3.6%減少の7,900万m³と見通される。

<骨材、砕石>

令和元年度における需要量実績は、骨材が前年度比6.9%減少の22,297万m³、砕石が前年度比4.0%減少の11,402万m³となると推計される。令和2年度については、骨材が前年度比1.8%減少の21,900万m³、砕石が前年度比1.8%減少の11,200万m³と見通される。

<木材>

令和元年度における需要量実績は、前年度比1.8%減少の903万m³であった。令和2年度については、前年度比5.8%減少の850万m³と見通される。

<普通鋼鋼材、形鋼、小形棒鋼>

令和元年度における需要量実績は、普通鋼鋼材が前年度比10.8%減少の1,865万t、うち形鋼が前年度比11.3%減少の424万t、小形棒鋼は前年度比7.2%減少の683万tとなると推計される。令和2年度については、普通鋼鋼材が前年度比4.5%減少の1,780万t、うち形鋼が5.6%減少の400万t、小形棒鋼が3.3%減少の660万tと見通される。

<アスファルト>

令和元年度における需要量実績は、前年度比19.8%減少の100万tであった。令和2年度については、前年度比0.3%増加の100万tと見通される。

資材名称	単位	需 要 量			伸び率	
		H30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 見通し	R1/30	R2/R1
セメント	万t	4,259	4,097	4,000	-3.8%	-2.4%
生コンクリート	万m3	8,548	8,196	7,900	-4.1%	-3.6%
骨 材	万m3	23,957	22,297	21,900	-6.9%	-1.8%
砕 石	万m3	11,876	11,402	11,200	-4.0%	-1.8%
木 材	万m3	919	903	850	-1.8%	-5.8%
普通鋼鋼材	万t	2,091	1,865	1,780	-10.8%	-4.5%
形 鋼	万t	478	424	400	-11.3%	-5.6%
小形棒鋼	万t	736	683	660	-7.2%	-3.3%
アスファルト	万t	124	100	100	-19.8%	0.3%

- (注1) 本見通しは、「令和2年度建設投資見通し（国土交通省総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室 令和2年10月12日公表）」をもとに推計したものである。
- (注2) 各資材の対象は、セメントは〔内需量〕、生コンクリート、砕石は〔出荷量〕、木材は〔製材品出荷量〕、骨材は〔供給量〕、普通鋼鋼材、形鋼は〔建設向け受注量〕、小形棒鋼は〔建設向け出荷量〕、アスファルトは〔建設向け等内需量〕。
- (注3) 本見通しの有効数字は、セメントは〔100万t〕、生コンクリート、骨材及び砕石は〔100万m3〕、木材は〔25万m3〕、普通鋼鋼材、形鋼及び小形棒鋼は〔10万t〕、アスファルトは〔5万t〕。
- (注4) 平成30年度・令和元年度需要量のうち、骨材、砕石、小形棒鋼は推計値を使用しているため、見込み値（イタリック体）その他の資材については実績値。

3. 目的

建設事業に使用される主要な建設資材の令和2年度における年間需要量の見通しを公表することにより、建設資材の安定的な確保を図り、円滑な建設事業の推進に資することを目的とするものである。

4. 対象建設資材

- (1)セメント、(2)生コンクリート、(3)骨材、砕石、(4)木材、(5)普通鋼鋼材、形鋼、小形棒鋼及び(6)アスファルトの6資材9品目を対象としている。

5. 需要見通し推計方法

令和2年度の主要建設資材の需要見通しは、「令和2年度建設投資見通し（国土交通省総合政策局 情報政策課建設経済統計調査室 令和2年10月12日公表）」の建築（住宅、非住宅）、土木（政府、民間）等の項目ごとの建設投資見通し（実質値）に、建設資材ごとの原単位（工事費100万円当たりの建設資材需要量）を乗じ、さらに各建設資材の需要実績等を考慮して、令和2年度の主要な建設資材の国内需要の推計を行った。（建築補修（改装・改修）投資を除く）

6. 建設資材の需要見通しの対象

建設資材の需要見通しの対象は、次のとおりである。

(1)セメント

国内メーカーの国内販売量に海外メーカーからの輸入量を加えた販売等の量を対象としている。
「内需量」＝「国内販売量」＋「輸入量」
なお、別表及び別図の令和元年度までは実績値で、（一社）セメント協会の「セメント需給実績」の値を用いている。

(2)生コンクリート

全国生コンクリート工業組合連合会組合員工場の出荷量とその他の工場の推定出荷量とを加えた出荷量を対象としている。
「出荷量」＝「組合員工場出荷量」＋「その他工場推定出荷量」
なお、別表及び別図の令和元年度までは実績値で、全国生コンクリート工業組合連合会・協同組合連合会の「出荷実績の推移」の値を用いている。

(3)骨材

国内における供給量を対象としており、輸入骨材も含んでいる。
なお、別表及び別図の平成29年度までは実績値で、経済産業省の「骨材需給表」をもとに算出した値である。平成30年度、令和元年度は推計値で、経済産業省の「骨材需給表」「砕石等統計年報」「砕石等統計四半期報」をもとに算出した値である。

(4)砕石

メーカーの国内向け出荷量を対象としている。
なお、別表及び別図の平成30年度までは実績値、令和元年度は推計値で経済産業省の「砕石等統計年報」「砕石等統計四半期報」をもとに算出した値である。

(5) 木材

国内メーカーの製材品出荷量を対象としており、建設向け以外の量を含んでいる。また、製材用素材として外材を含んでいる。

なお、別表及び別図の令和元年度までは実績値で、農林水産省「製材統計」の値を用いている。

(6) 普通鋼鋼材 及び 形鋼

国内メーカーの国内建設向け受注量を対象としている。

なお、別表及び別図の令和元年度までは実績値で、(一社)日本鉄鋼連盟の資料の値(国内向け受注総量から国内建設向け受注量を推計したもの)を用いている。

(7) 小形棒鋼

国内メーカー及び国内販売業者からの国内建設向け出荷量を対象としている。ただし、海外メーカーからの輸入量は含まれていない。

また、別表及び別図の平成29年度までは実績値、なお数値は、経済産業省の「鉄鋼需給動態統計調査」の値を用いて算出している。平成30年度以降は経済産業省の「鉄鋼需給動態統計調査」を用いた推計値。

(8) アスファルト

国内メーカーの建設向けストレートアスファルト内需量のうち、燃焼用及び工業用を除いた国内建設向け等内需量を対象としている。

「建設向け等内需量」＝「国内建設向け内需量」＋「建設向け輸入量」

なお、別表及び別図の令和元年度までは実績値で、石油連盟の「石油アスファルト統計月報」の値を用いている。

国土交通省 不動産・建設経済局 建設市場整備課			
課長補佐	松本	(内線24-863)	TEL 03-5253-8111 (代表)
資材係長	蓮沼	(内線24-864)	03-5253-8283 (夜間直通)
			FAX 03-5253-1555
インターネットアドレス	http://www.mlit.go.jp/statistics/details/index.html		

<主要建設資材の国内需要量実績の推移>

別表
国土交通省 不動産・建設経済局 建設市場整備課
令和2年11月6日 現在

	セメント (内 需 量)		生コンクリート (出 荷 量)		骨材 (供給量)		砕石 (出荷量)		木材 (製材品出荷量)		普通鋼鋼材 (建設向け受注量)		形鋼 (建設向け受注量)		小形棒鋼 (建設向け出荷量)		アスファルト (建設向け等内需量)	
	千 t	前年度比(%)	千m3	前年度比(%)	千m3	前年度比(%)	千m3	前年度比(%)	千m3	前年度比(%)	千 t	前年度比(%)	千 t	前年度比(%)	千 t	前年度比(%)	千 t	前年度比(%)
7年度	80,377	0.8	175,723	▲ 0.0	530,625	▲ 0.4	258,875	▲ 0.4	23,880	▲ 6.7	28,667	2.8	7,226	1.2	11,988	1.3	4,243	▲ 2.7
8年度	82,417	2.5	180,256	2.6	538,750	1.5	275,125	6.3	24,395	2.2	30,659	6.9	8,114	12.3	11,836	▲ 1.3	4,266	0.5
9年度	76,573	▲ 7.1	167,292	▲ 7.2	512,500	▲ 4.9	253,250	▲ 8.0	21,103	▲ 13.5	28,642	▲ 6.6	7,303	▲ 10.0	11,373	▲ 3.9	4,117	▲ 3.5
10年度	70,719	▲ 7.6	153,308	▲ 8.4	459,375	▲ 10.4	228,688	▲ 9.7	18,924	▲ 10.3	25,715	▲ 10.2	6,399	▲ 12.4	10,554	▲ 7.2	3,777	▲ 8.3
11年度	71,515	1.1	151,167	▲ 1.4	455,625	▲ 0.8	222,438	▲ 2.7	18,396	▲ 2.8	26,863	4.5	6,704	4.8	10,726	1.6	3,823	1.2
12年度	71,435	▲ 0.1	149,483	▲ 1.1	458,750	0.7	219,156	▲ 1.5	17,282	▲ 6.1	28,024	4.3	6,896	2.9	11,001	2.6	3,804	▲ 0.5
13年度	67,811	▲ 5.1	139,588	▲ 6.6	466,250	1.6	209,089	▲ 4.6	15,196	▲ 12.1	26,004	▲ 7.2	6,011	▲ 12.8	10,695	▲ 2.8	3,580	▲ 5.9
14年度	63,514	▲ 6.3	131,413	▲ 5.9	442,500	▲ 5.1	191,503	▲ 8.4	14,270	▲ 6.1	25,828	▲ 0.7	5,615	▲ 6.6	10,700	0.0	3,366	▲ 6.0
15年度	59,687	▲ 6.0	123,735	▲ 5.8	414,237	▲ 6.4	179,269	▲ 6.4	14,042	▲ 1.6	25,177	▲ 2.5	5,704	1.6	9,827	▲ 8.2	3,229	▲ 4.1
16年度	57,569	▲ 3.5	118,982	▲ 3.8	368,750	▲ 11.0	165,265	▲ 7.8	13,446	▲ 4.2	25,066	▲ 0.4	5,623	▲ 1.4	9,725	▲ 1.0	3,014	▲ 6.7
17年度	59,089	2.6	121,549	2.2	343,130	▲ 6.9	164,219	▲ 0.6	13,161	▲ 2.1	24,703	▲ 1.4	5,659	0.6	10,089	3.7	2,478	▲ 17.8
18年度	58,985	▲ 0.2	121,903	0.3	340,000	▲ 0.9	166,472	1.4	12,791	▲ 2.8	25,781	4.4	5,926	4.7	10,991	8.9	2,400	▲ 3.1
19年度	55,506	▲ 5.9	111,881	▲ 8.2	317,500	▲ 6.6	153,616	▲ 7.7	11,912	▲ 6.9	24,984	▲ 3.1	5,616	▲ 5.2	10,508	▲ 4.4	2,323	▲ 3.2
20年度	50,087	▲ 9.8	101,009	▲ 9.7	285,000	▲ 10.2	136,105	▲ 11.4	10,809	▲ 9.3	21,240	▲ 15.0	4,738	▲ 15.6	8,722	▲ 17.0	1,882	▲ 19.0
21年度	42,732	▲ 14.7	86,030	▲ 14.8	243,750	▲ 14.5	118,691	▲ 12.8	9,282	▲ 14.1	17,384	▲ 18.2	3,696	▲ 22.0	7,360	▲ 15.6	2,092	11.2
22年度	41,614	▲ 2.6	85,278	▲ 0.9	237,500	▲ 2.6	117,084	▲ 1.4	9,498	2.3	18,473	6.3	3,791	2.6	7,450	1.2	1,796	▲ 14.2
23年度	42,650	2.5	87,964	3.1	233,125	▲ 1.8	116,998	▲ 0.1	9,217	▲ 3.0	19,243	4.2	3,973	4.8	7,759	4.2	1,739	▲ 3.1
24年度	44,577	4.5	92,098	4.7	238,130	2.1	121,670	4.0	9,380	1.8	20,604	7.1	4,314	8.6	8,234	6.1	1,566	▲ 10.0
25年度	47,705	7.0	98,849	7.3	253,130	6.3	129,390	6.3	10,232	9.1	21,920	6.4	4,886	13.3	8,824	7.2	1,455	▲ 7.1
26年度	45,551	▲ 4.5	94,014	▲ 4.9	248,750	▲ 1.7	124,780	▲ 3.6	9,249	▲ 9.6	21,071	▲ 3.9	4,570	▲ 6.5	8,289	▲ 6.1	1,329	▲ 8.6
27年度	42,668	▲ 6.3	87,077	▲ 7.4	239,375	▲ 3.8	116,970	▲ 6.3	9,199	▲ 0.5	19,897	▲ 5.6	4,481	▲ 1.9	7,698	▲ 7.1	1,288	▲ 3.2
28年度	41,777	▲ 2.1	83,912	▲ 3.6	230,000	▲ 3.9	113,843	▲ 2.7	9,226	0.3	20,493	3.0	4,677	4.4	7,206	▲ 6.4	1,270	▲ 1.3
29年度	41,876	0.2	83,701	▲ 0.3	228,125	▲ 0.8	116,653	2.5	9,288	0.7	20,747	1.2	4,759	1.8	7,125	▲ 1.1	1,239	▲ 2.5
30年度	42,589	1.7	85,481	2.1	239,569	5.0	118,761	1.8	9,190	▲ 1.1	20,912	0.8	4,780	0.4	7,360	3.3	1,242	0.3
R 01年度	40,970	▲ 3.8	81,959	▲ 4.1	222,971	▲ 6.9	114,020	▲ 4.0	9,027	▲ 1.8	18,646	▲ 10.8	4,238	▲ 11.3	6,827	▲ 7.2	997	▲ 19.8

(注1) 各資材の需要量は四捨五入して算出しているため、各月の合計と年度計とは一致しない。

(注2) 前年度比欄の▲はマイナス。

(注3) 骨材は、平成29年度以降は推計値(イタリック体)で、
砕石は令和元年度は推計値(イタリック体)で、
経済産業省「砕石等統計年報」「砕石等統計四半期報」「骨材需給表」をもとに算出。

(注4) 木材のH23年度実績値には、東日本大震災の影響により、平成23年4月～6月の岩手県、
宮城県及び福島県分の出荷量が含まれていない。

(注5) 小形棒鋼は、平成30年度以降は推計値(イタリック体)で、
(一社)日本鉄鋼連盟の資料の値(国内向け受注総量から国内建設向け受注量を推計したもの)

(出典) ・セメント… 社団法人セメント協会(セメント需給実績)

・木材… 農林水産省資料(製材統計)

・アスファルト… 石油連盟資料(石油アスファルト統計月報)

・生コンクリート… 全国生コンクリート工業組合連合会・協同組合連合会(出荷実績の推移)

・普通鋼鋼材、形鋼… 一般社団法人日本鉄鋼連盟資料

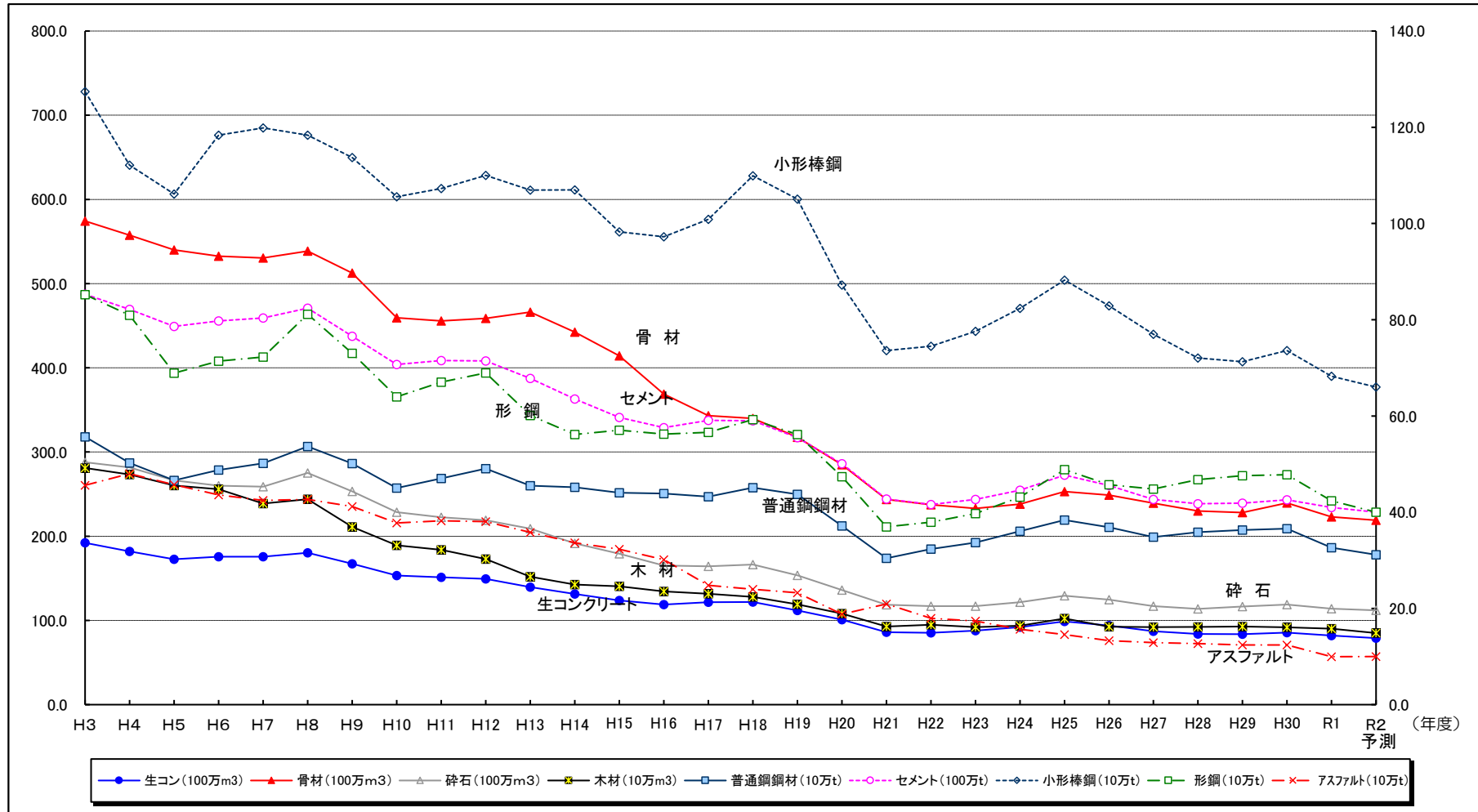
・小形棒鋼… 経済産業省「鉄鋼需給動態統計調査」

・骨材… 経済産業省「骨材需給表」

<主要建設資材需要量の年度推移>

別 図

2020年11月6日現在



(注) グラフの見方・実線(生コンクリート、骨材、砕石、木材、普通鋼鋼材)については左軸、点線(セメント、小形棒鋼、形鋼、アスファルト)については右軸を参照。
 ・骨材は、平成29年度以降は推計値、砕石は令和元年度は推計値で、経済産業省「砕石等統計年報」「砕石等統計四半期報」「骨材需給表」をもとに算出
 ・木材のH22・H23年度実績値には、東日本大震災の影響により、平成23年2月～6月の岩手県、宮城県及び福島県分の出荷量が含まれていない。
 ・小形棒鋼は、平成30年度以降は推計値で、(一社)日本鉄鋼連盟の資料の値(国内向け受注総量から国内建設向け受注量を推計したもの)
 ・令和2年度の需要量は、見通しの値。

《資料出所》 ○セメント … (一社)セメント協会 (セメント需給実績)
 ○生コンクリート … 全国生コンクリート工業組合・協同組合連合会 (出荷実績の推移)
 ○骨材 … 経済産業省 (骨材需給表)
 ○砕石 … 経済産業省 (砕石統計年報、砕石等統計四半期報)
 ○木材 … 農林水産省 (製材統計)

○普通鋼鋼材 … (一社)日本鉄鋼連盟 資料
 ○形鋼 … (一社)日本鉄鋼連盟 資料
 ○小形棒鋼 … 経済産業省「鉄鋼需給動態統計調査」
 ○アスファルト … 石油連盟 (石油アスファルト統計月報)